

ひふみワールド+ プラス

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第6期（決算日：2025年2月17日）
作成対象期間（2024年2月16日～2025年2月17日）

ひふみワールド+をお持ちのお客様へ

おかげさまで2月17日をもちまして、ひふみワールド+は第6期決算を迎えることができました。今期もお客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないました。今期におきましても、多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

ひふみワールド+は、「世界にあふれるビックリ！をみつけにこう」をコンセプトとして2019年12月13日にスタートしました。今期は、主にAI需要の高まりへの期待感から、半導体関連銘柄を中心に株式市場は力強く上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。一方、米国のトランプ政権の政策動向や根強いインフレなど、今後の株式市場にとっての不透明要因は数多くあります。このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資していきます。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

第6期末（2025年2月17日）	
基準価額	22,705円
純資産総額	240,277百万円
第6期 （2024年2月16日～2025年2月17日）	
騰落率	18.7%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○ひふみワールド+は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみワールド+ 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

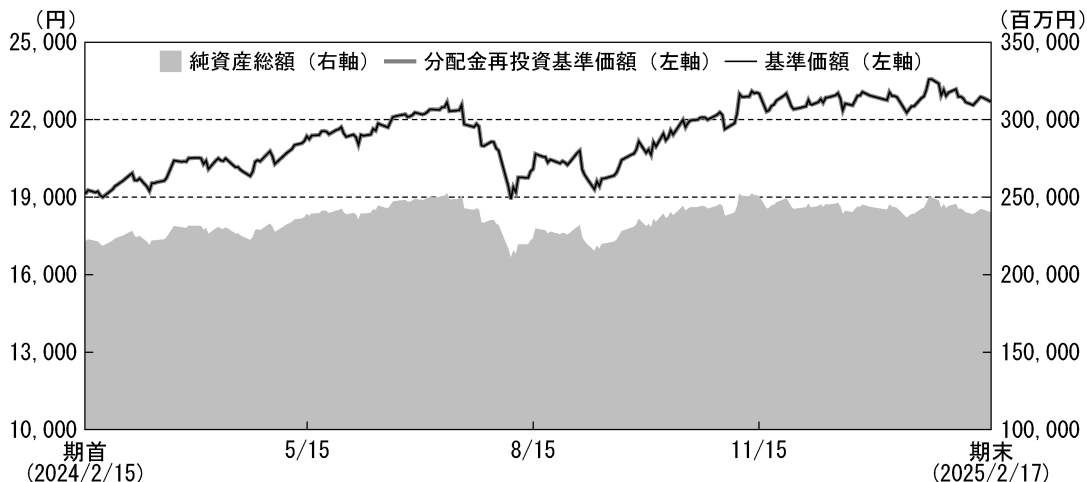
03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



期首：19,130円

期末：22,705円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：18.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

米国NVIDIA Corporation (エヌビディア (NVDA)) などハイテク企業が多い米国市場、ドイツ、スペイン、イタリア (それぞれ現地通貨ベース) が上昇するなかで、期初より欧米比率を高く、かつハイテク・DX関連企業を保有していたため、基準価額は上昇しました。基準価額に影響するドル円相場は、予想以上に長く続いた米国インフレ懸念が要因となり、米高金利環境が続いたことからドル高・円安傾向となり、基準価額上昇に寄与しました。

米国OpenAI社のChatGPTはテキスト・音声生成ツールとしてさまざまな業務支援ができると考えられ、需要が急拡大しました。同機能を実現するための超高速処理機能を持つ半導体設計、製造装置、材料、量産技術、また同半導体は高熱を発生することから、熱管理技術を持つ企業など幅広く物色対象が広がりました。当ファンドで保有している関連企業の株価が上昇し基準価額上昇に寄与しました。

ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬の製造販売企業や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬の製造販売企業等の株価が上昇し、基準価額上昇へプラス寄与がありました。堅調な欧州経済から恩恵を受けた資本財企業、その他インドの銀行の組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。トランプ大統領の当選可能性が高まる場面では防衛関連にも注目が集まり、関連企業の業績も堅調に推移していたことから株価が上昇しまし

た。トランプ大統領の当選が確実となった場面では金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM&Aを専門にする金融機関などを買い増し、基準価額上昇へ貢献がありました。

ドル円レートは140円～162円の間で推移し、日本銀行による金融引き締め継続姿勢が示された2025年年初から2月の当ファンド期末にかけ円高・ドル安傾向が強まる場面もありました。期末には1ドル＝152円程度となりおおむね基準価額にプラス要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2024年2月16日～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	351円 (173) (173) (5)	1.637% (0.807) (0.807) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,419円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 株 予 約 権 証 券) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	62 (61) (0) (1)	0.288 (0.283) (0.000) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0) (0)	0.017 (0.015) (0.000) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	422	1.966	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

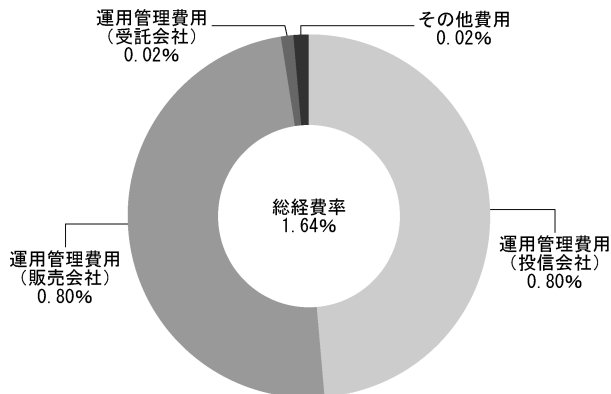
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド+が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド+に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

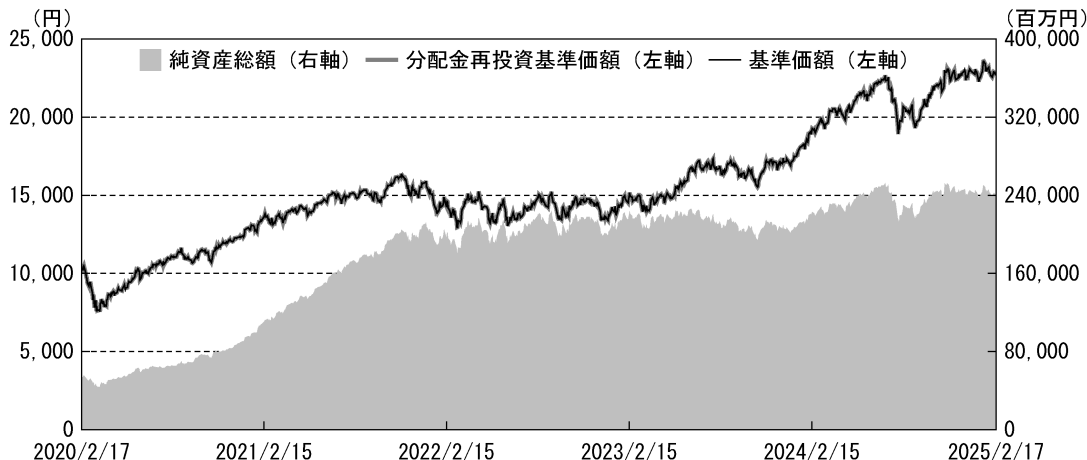
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月17日～2025年2月17日)



	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,230	13,596	14,251	14,903	19,130	22,705
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.9	4.8	4.6	28.4	18.7
純資産総額 (百万円)	53,257	110,204	196,389	219,826	221,503	240,277

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

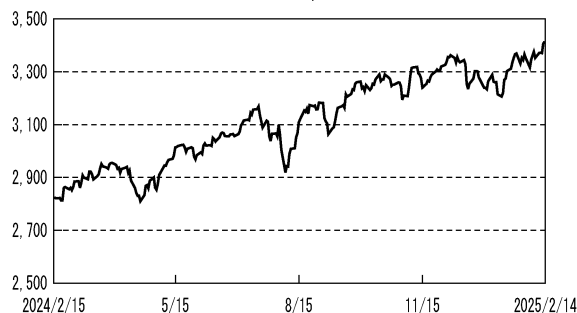
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

■投資環境について

(2024年2月16日～2025年2月17日)

2024年1月の台湾総統選挙から始まり、ロシア大統領選挙、韓国総選挙、欧州議会選挙、米国大統領選挙まで選挙イヤーであったことから、地政学、地経学的リスクが世界的に高まり、外交および各国イデオロギー対立がどのように経済へ影響するのか不透明感が高まる環境下、慎重な姿勢で臨みました。選挙後も不透明感が高まるものの、米国大統領選挙を除き各国選挙はおおむね大きな波乱なく終わり、世界経済への影響は限定的でした。エネルギー価格もおおむね安定的に推移しWTI原油先物価格で70ドル（1bbl=バレル）前後、天然ガス価格は2.5ドル（1MMBtu=百万英国熱量単位）前後で安定的に推移し、FRB（連邦準備制度理事会）の思惑通り米国インフレは収束傾向を示しま

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み) の推移*



した。期初150円程度だったドル円為替レートは140円～162円の範囲内での取引となりました。

米国のバイデン前大統領が7月に大統領選挙への不出馬を表明し、ハリス前副大統領がトランプ候補と対決することが決定的となると、トランプ氏優位と見られていた市場予想がハリス前副大統領優位へと傾きました。民主党政権による抑制的な経済政策継続の可能性が高まったことから、8月の株式市場は一時的な調整局面を迎えました。ほぼ時を同じくして日本銀行が7月末の金融政策決定会合で0.0%～0.1%としていた政策金利（無担保コール翌日物）を0.25%に引き上げる追加利上げを決定したことから160円台だったドル円レートが一気に140円台の円高・ドル安へと傾きました。

欧州市場はドイツの環境規制によるコスト増不安が高かったものの、EU域内での経済活動は予想外に活発に推移し、ドイツやスペインの株価指数が上昇しました。特にドイツDAX指数は業績堅調なSAP（エス・ピー・ピー：エンタープライズソフトウェアを開発・販売する欧州最大のソフトウェア企業）の株価上昇がけん引しました。中国市場は不動産市況の低迷が国内消費支出を減退させたことから下落傾向が続いていましたが、2024年9月に経済・不動産市場支援策が発表されたことを受けて9月後半から10月初旬にかけ急反発し、以降横ばいとなりました。

12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが行なわれ、2025年の利下げ回数予想が4回から2回へと少なくなったことから米国労働市場のひっ迫感解消には時間がかかることや、中期的な米国金融緩和政策とトランプ新政権のMAGA（Make America Great Again）政策が米国経済を力強くけん引するとの見通しから米国市場は再び上昇しました。2025年1月の米国大統領就任式でトランプ大統領は3-3-3（トリプルスリー）政策を掲げ、関税引き上げをディールカードに積極的な外交・経済運営を表明しました。トリプルスリー政策は、規制緩和と減税主導によるGDP成長率3%、財政赤字を対GDP比3%、そして原油日量300万バレルの増産が政策の基礎です。米国内製造業の投入コストを下げ、内国消費を刺激し、輸出でも稼げる強い米国、貿易収支改善を一気に目指す政策が示されました。期末にかけ中国発のAI「DeepSeek（ディープシーク）」が発表され、開発コストが従来の10分の1程度との報道などから既存の半導体、AI関連企業の株価が乱高下しました。1月末のFOMCでは関税引き上げによるインフレ再燃の可能性を探るための措置で金利据え置きが決定されました。

2025年年初の日銀金融政策決定会合では更なる金融引き締めへの姿勢が示されたことから、それまで155円近辺を維持していたドル円レートは円高傾向が強まりました。

*MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2024年2月16日～2025年2月17日）

<ひふみワールド+>

第6期、期末の基準価額は22,705円となり、前期末19,130円から18.7%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

<ひふみワールドマザーファンド>

当ファンドで保有しているNVIDIA Corporation、Arm Holdings（アーム・ホールディングス（ARM））、Taiwan Semiconductor Manufacturing（タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング（2330））などChatGPT関連企業の株価が上昇し、基準価額上昇に寄与しました。米国インフレ抑制には予想以上に時間がかかったものの一年以上にわたるFRBによる高金利維持が奏功し、徐々にCPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が低下したことから消費環境は安定的に推移し、米国経済を下支えしました。FRBは2023年7月にF

Fレート（フェデラル・ファンドレート：米国政策金利）を5.25%～5.50%に引き上げ、2024年8月まで同金利水準を維持しました。

2024年年初に3.1%だった米国CPIの前年同月比伸び率は2025年年初に3.0%とほぼ変わらずに推移しました。ポートフォリオでは2024年年初以降株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著となっていたハイテク企業の組入比率を徐々に下げ、ポートフォリオ全体のリスクを低減しました。ハイテク企業に加えてDX関連企業の比率も若干程度引き下げました。ハイテク、DX関連銘柄をスライス（一部売却）または売却する一方、ヘルスケア関連、防衛関連などの組み入れを増やしました。ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬として使用されているGLP-1受容体作動薬の製造販売を行なうデンマークのNovo Nordisk（ノボ・ノルディスク（NOVOB））や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬を提供するMadrigal Pharmaceuticals（マドリガル・ファーマシューティカルズ（MDGL））などを買増しました。欧州経済も予想以上に堅調に推移したことからMTU Aero Engines（MTUエアロ・エンジンズ（MTX））、ABB（エービービー（ABBN））、Siemens AG（シーメンス（SIE））など資本財企業の上昇も貢献しました。その他、インドのHDFC Bank（HDFCバンク（HDB））、Mahindra & Mahindra（マヒンドラ・マヒンドラ（MHID））などの組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。

各国防衛意識が強まるなか、トランプ大統領の当選可能性が高まり防衛関連への投資が活発化しました。防衛関連企業業績も堅調に推移していたことから関連企業の株価は上昇しました。保有しているイタリアのLeonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））、ドイツのHensoldt（ヘンソルト（HAG））、フランスのAirbus SE（エアバス（AIR））、米国のRTX Corporation（アール・ティー・エックス（RTX））、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））などの寄与がありました。トランプ大統領の当選が決定的となった場面で金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM&Aを専門にする金融機関など、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Blackstone（ブラックストーン（BX））、Evercore（エバコア（EVR））などを買増しました。12月のFOMCで0.25%の利下げが行なわれましたが、労働市場は引き続きタイトで若干のインフレ懸念が残ったことから金利高環境が続くことを予想し、商業銀行Citigroup（シティグループ（C））の組入比率を若干引き上げました。当ファンド期末にかけ、トランプ新大統領のエネルギー政策は自国内の原油、天然ガス利用を推し進める可能性が高まったことから、これまでの再生可能エネルギー、燃料使用効率化関連企業を売却しました。DeepSeekの出現により半導体、製造装置、材料関連企業株価が下落しましたが、当ファンドではすでに半導体関連企業の比率を引き下げていたため大きな影響はありませんでした。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド+は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,331,857,090円）、費用控除後の有価証券等損益額（31,753,395,684円）、信託約款に規定する収益調整金（52,870,973,567円）および分配準備積立金（47,493,603,819円）より分配対象収益は134,449,830,160円（10,000口当たり12,704円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第6期 (2024年2月16日～2025年2月17日)
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,704

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

加速するGPU（画像処理に特化したコンピューターチップ）需要の高まりは、グーグル、メタ、アップル、マイクロソフトなど大手インターネット、SNS企業を中心に投資急拡大したことからアプリケーション開発への加速期待が高まりました。トランプ大統領は規制緩和と減税を米国の経済拡大ドライバーとして活用することからAI技術を利用したアプリケーション開発・展開がより進化することに期待しています。高速処理される画像・データ解析を利用した自動運転、ドローンやDX（デジタル化による生産性向上）への利用拡大がありそうです。

当ファンドでも投資しているJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））は2009年、7名のエンジニアによって米国サンタクルーズで設立された、ドローンを利用したエアタクシーを開発・運営する企業です。垂直に離着陸できる電動小型飛行機をeVTOL（イーブイトール）と呼び、同社の他、世界で多くの企業が開発、営業利用に向け型式認定を各国で競い合っています。ジョビー・アビエーションは2021年8月、米国市場に上場し、2022年5月、米国連邦航空局からの一部認可を受け、世界の運輸関連局・省に型式認証申請をしています。CEOのJoe Ben Bevirt氏は「自分は二宮金次郎のように、カリフォルニア州郊外のサンタクルーズに住み、中心部に行くのにもいつも徒歩で長時間かけて通った苦労をしたので、簡単に早く移動できる手段を作りたいかった」と最初にお会いした時に話してくれました。6枚羽を備えた4つのバッテリーパックで飛ぶドローンが最も安全性が高いと考え現在に至ったと話してくれました。米国ニューヨーク州のジョン・F・ケネディ国

際空港からマンハッタン中心部までわずか7分かつ通常コストより25%安く移動できる定期便を就航させたいと語っていました。

トランプ大統領はトリプルスリー政策で世界最強の国を作ると明言しました。(1) 規制緩和と減税主導でGDP3%成長、(2) 財政赤字GDP比3% (財政規律)、(3) 原油日量300万バレル増産 (物価安定)、を基礎に成長軌道を描いています。直近の米国原油の日量生産は約1,650万バレルですから、18%~19%増産することにより原油価格、ガソリン、ひいては国内製造業の投入コストを下げ、メイド・イン・USAの強化を通じて米国優位の足元強化を狙っています。引き続き米国優位の状況が続く可能性が高いですが、高成長期待を織り込む場面ではバリュエーションに注意し運用します。米国以外では、アジア、アセアン、南米、欧州などバリュエーション面で米国に比べて割安感がある地域も地道な取材を通じ投資機会をうかがいます。

不動産不況が常態化した中国は独裁的なリーダーシップで思い切った財政政策に期待しますが、14億人以上の国民を平等にできる施策を出すのは難しそうです。習近平体制のほころび拡大懸念もありますし、産業政策で電気自動車での米国との対立激化も懸念されることから動向を注視しています。ただし、DeepSeekに代表されるように (中国版AIは開発コストがOpenAIの10分の1であるなど真偽のほどやその正当性は別として) 市場は常にオルタナティブ (代替案) を見つけてくるものです。ひとつの手法や製品・サービスは永遠ではないことを肝に銘じ、真摯に調査・投資を継続することが肝要だと考えます。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど20名近いベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもひふみワールド+をよろしく願いいたします。

スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/governance/stewardship.html>)。

私たちは過去1年間（2024年1月～2024年12月）のべ約3,400回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約6,300議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/governance/resolution.html>)。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

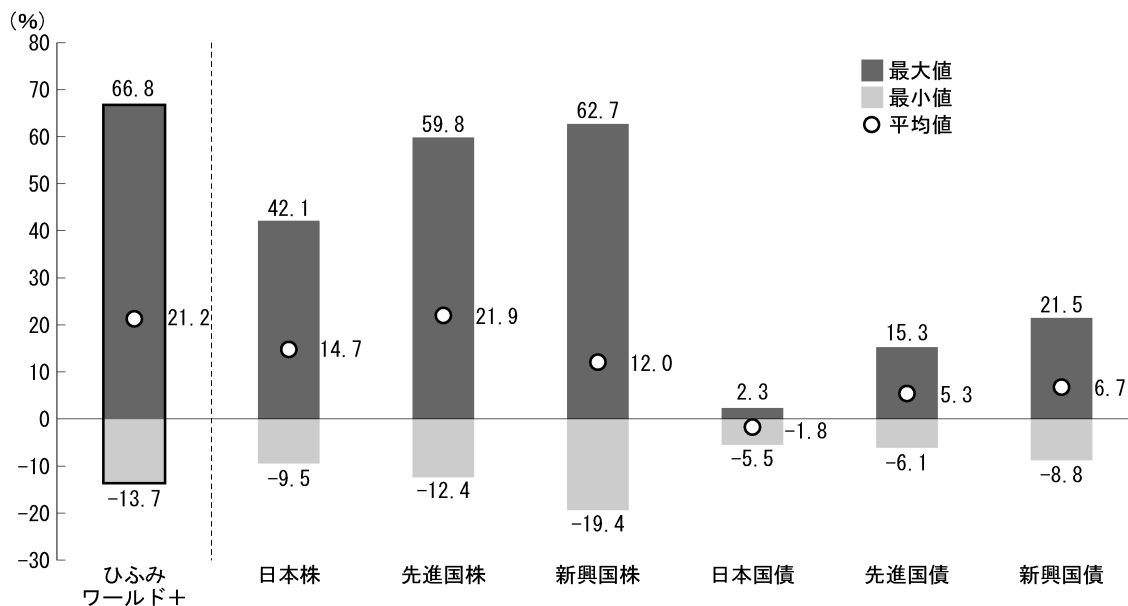
私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等にのべ約1,700回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみワールド+の概要

ひふみワールド+の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2019年12月13日設定)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2020年2月末～2025年1月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみワールド+と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみワールド+の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみワールド+は設定日が2019年12月13日であるため、2020年12月～2025年1月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

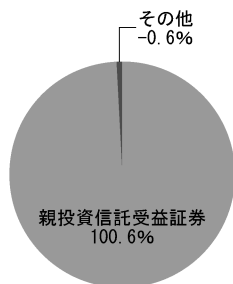
ファンドデータ

■ひふみワールド+の組入資産の内容

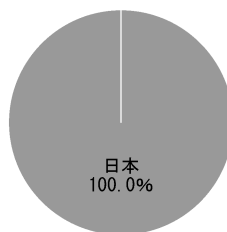
○組入ファンド（1銘柄）

銘柄名	第6期末
	2025年2月17日
ひふみワールドマザーファンド	100.6%

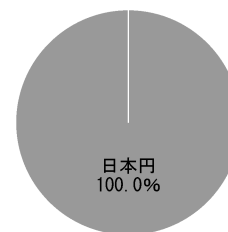
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はひふみワールド+の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項目	第6期末
	2025年2月17日
純資産総額	240,277,364,019円
受益権総口数	105,827,533,859口
1万口当たり基準価額	22,705円

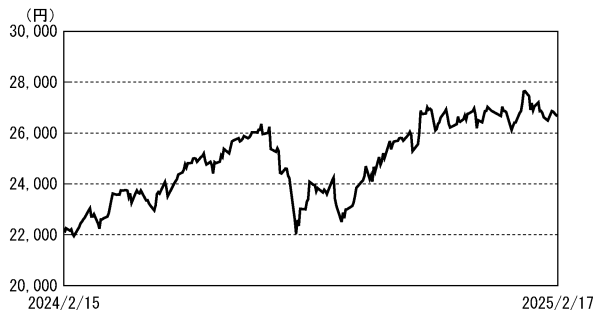
※当作成期間中における追加設定元本額は、18,556,853,574円、同解約元本額は、28,516,489,034円です。

■組入ファンドの概要

ひふみワールドマザーファンド

2025年2月17日現在

○基準価額の推移 (2024年2月16日~2025年2月17日)



○1万口当たりの費用明細 (2024年2月16日~2025年2月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) (新株予約権証券) (投資信託証券)	72円 (70) (0) (1)	0.287% (0.283) (0.000) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.017 (0.015) (0.001)
合計	82	0.328

期中の平均基準価額は、24,946円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

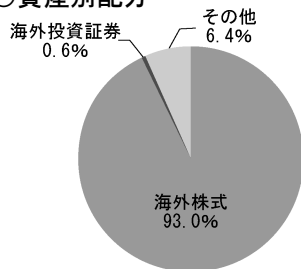
(組み入れ銘柄数: 108銘柄)

順位	銘柄	種類	国	通貨	業種/種別	比率(%)
1	FERRARI NV	株式	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.4
2	NETFLIX, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.2
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1
4	CITIGROUP INC	株式	アメリカ	米ドル	銀行	2.6
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	株式	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.5
6	MICROSOFT CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.4
7	META PLATFORMS, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.2
8	MEDIATEK INC	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.2
9	MTU AERO ENGINES AG	株式	ドイツ	ユーロ	資本財	2.2
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.1

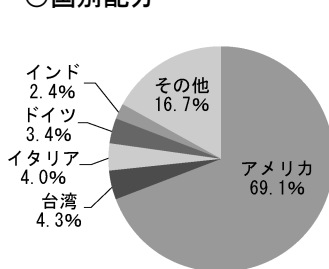
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

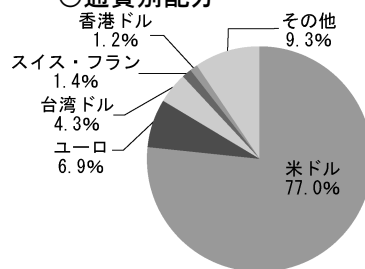
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSA1インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

